様式第１６（第４０条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定申請書  申請年月日　 　2024年　9月　17日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな） かぶしきがいしゃだいさん  一般事業主の氏名又は名称 株式会社ダイサン  （ふりがな） ふじた たけとし  （法人の場合）代表者の氏名 藤田 武敏  住所　〒541-0054  大阪府大阪市中央区南本町2丁目6番12号  サンマリオンタワー3階  法人番号　8120001083116  　情報処理の促進に関する法律第３１条に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ・弊社デジタル事業部WEBサイト「ごあいさつ」  ・中期経営計画 | | 公表日 | ・2023年　10月　20日（ごあいさつ）  ・2024年　07月　01日（中期経営計画） | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ・弊社デジタル事業部WEBサイト「ごあいさつ」  <https://daisan-digital.com/experts/president/>  ・中期経営計画  <https://www.daisan-g.co.jp/ir/plane.html>  内、最下部添付のPDF　10ページ目  <https://www.daisan-g.co.jp/ir/pdf/plane/plane202504.pdf> | | 記載内容抜粋 | ・「ごあいさつ」（一部抜粋）  労働力不足の市場への魅力創りのため、社会問題をデジタルの側面から支えていくことが重要だと考えます。AIをはじめデジタル技術は日々進化を続けています。人が人しか出来ない仕事に集中する事がこれからの大きなテーマになってきます。  アナログ職場と言われる建設業も少しずつ変化していますが、改善できる余地が多々あります。我々は、デジタル技術と人が担う役割を融合させ社会問題を解決していきたいと考えます。多様な技術を活用し作業の効率化を図り、本当に必要な事に集中できれば、業界に革新を与えることが出来るはずです。  ・中期経営計画　（一部抜粋）  当社が長くサービス、製品を提供してきた建設業界では人手不足、働き方改革、生産性の改善などの課題を抱えています。 こうした業界課題を解決し、パーパス「人と現場を守り抜く」を体現しつづけるため、そしてこれからの50年の方向性を決める重要な変革の5年間として、 この第4次中期経営計画コンセプトを「Reborn」と名付けました。ビジネスモデルと組織変革を通じ、 「人と現場を守り抜く」を体現した製品・サービスでの価値提供を推進してまいります。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 取締役会による承認を経た内容に基づき作成 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 1. 中期経営計画 2. ダイサンのDX戦略について 3. 第50期中間のご報告（株主通信） 4. 株主通信特設サイト（48期中間のご報告） 5. 株主通信特設サイト（50期のご報告） 6. プレスリリース（デジタル人財制度） 7. プレスリリース（シルバー人材採用） | | 公表日 | 1. 2024年 07月 01日（中期経営計画） 2. 2023年 10月 20日（ダイサンのDX戦略について） 3. 2024年 02月 02日（第50期中間のご報告 株主通信） 4. 2021年 12月 28日（株主通信特設サイト 48期中間） 5. 2024年 06月 14日（株主通信特設サイト 50期） 6. 2024年 08月 28日（デジタル人財制度） 7. 2024年 08月 01日（シルバー人材採用） | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 1. 中期経営計画   <https://www.daisan-g.co.jp/ir/plane.html>  内、最下部添付のPDF　10、14ページ目  <https://www.daisan-g.co.jp/ir/pdf/plane/plane202504.pdf>   1. 弊社デジタル事業部WEBサイト　MISSION   「ダイサンのDX戦略について」  <https://daisan-digital.com/our_mission/>   1. 第50期中間のご報告（株主通信）   <https://www.daisan-g.co.jp/file/ir/library/qkei6rcfgj.pdf>  （4ページ目）「デジタル事業部が発足」   1. 株主通信特設サイト（48期中間のご報告）   <https://www.daisan-g.com/%E7%89%B9%E9%9B%86%E3%83%9A%E3%83%BC%E3%82%B8>   1. 株主通信特設サイト（50期のご報告）   <https://www.daisan-g.com/%E8%A4%87%E8%A3%BD-%E7%89%B9%E9%9B%86%E3%83%9A%E3%83%BC%E3%82%B8-3>   1. デジタル人財制度プレスリリース   弊社WEBサイト、NEWS内  <https://www.daisan-g.co.jp/news/>  <https://www.daisan-g.co.jp/file/news/000627.pdf>   1. シルバー人材採用プレスリリース   弊社WEBサイト、NEWS内  <https://www.daisan-g.co.jp/news/>  <https://www.daisan-g.co.jp/file/news/000624.pdf> | | 記載内容抜粋 | ・３つの重点戦略  1. コア事業領域の深化  足場施工・製商品販売・海外事業（シンガポール）をコア事業領域と定め、技術・品質・生産性をより深く磨き、サービスを差別化し、業界を牽引する存在となる。  2. 新たな収益事業の創造  業界課題である労働力確保、事務・管理作業効率化、現場作業生産性向上の実現のため、新たな知（ノウハウ・技術）の探索・活用により、新たな収益事業を創造する。  3. 経営基盤の強靭化  自律活躍型組織への変化、人的資本への投資、サプライチェーン改革により、経営環境の変化にも柔軟に対応できる強靭な経営基盤を確立する。  デジタル・IT技術を活用し、業務における管理作業を効率化させるプロダクトの開発・展開を図ります。また、データの可視化などにより、業界の業務プロセス改善にも取り組んでまいります。   * 建設業界の生産性を上げる建設DXプロダクト開発・販売 * IT人財マッチングプラットフォーム事業開始 * データを活かした業務プロセスの可視化と業務改善   ・現代の建設業界は、技術の進化とともに新たな変革を求められています。 その中で、我々はビジョンとして「オンサイト開発事業の拡大を通じて、建設業界全体のDX化に貢献し、プロダクトの拡充とマーケットポジションの確立を実現する」ことを掲げています。我々が採用するDXの戦略は、攻めのDXと守りのDX、この2つの重要な柱から成り立っています。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 取締役会による承認を経た内容に基づき作成 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ・第50期中間のご報告（株主通信）  <https://www.daisan-g.co.jp/file/ir/library/qkei6rcfgj.pdf>  （4ページ目）「デジタル事業部が発足」  ・株主通信特設サイト（48期中間のご報告）  <https://www.daisan-g.com/%E7%89%B9%E9%9B%86%E3%83%9A%E3%83%BC%E3%82%B8>  ・弊社WEBサイト「中期経営計画」内、添付PDF  <https://www.daisan-g.co.jp/ir/plane.html>  <https://www.daisan-g.co.jp/ir/pdf/plane/plane202504.pdf>  5ページ目  ・株主通信特設サイト（50期のご報告）  <https://www.daisan-g.com/%E8%A4%87%E8%A3%BD-%E7%89%B9%E9%9B%86%E3%83%9A%E3%83%BC%E3%82%B8-3>  ・デジタル人財制度プレスリリース  <https://www.daisan-g.co.jp/file/news/000627.pdf>  ・シルバー人材採用プレスリリース  <https://www.daisan-g.co.jp/file/news/000624.pdf> | | 記載内容抜粋 | ・デジタルの事業基盤を作りDXをより強力に推進するため、2023年4月21日、デジタル事業部が発足しました。  私たちは建設DXを中心とした全業態に対して、テクノロジーを駆使したITサービス提供により、ダイサンのパーパスである「人と現場を守り抜く」を体現し、人々の生活とビジネスの現場をより安全で、効率的にすることを目指しています。  これまで当社が培ってきた建設現場ノウハウを活かしつつ、デジタルサービスの開発・提供を推進することで、中期的に「足場とデジタルの会社」であると認知いただけるよう邁進しています。  ・新市場創造・ビジネス革新に向け、株式会社システムイン国際を子会社化  当社は、2021年9月30日に建築業界及び土木業界向けソフトウェアの設計・販売等を行う株式会社システムイン国際（広島県三原市）を子会社化しました。  今後、建設現場に必要な足場計画図の作成を自動化するシステムの開発などデジタル技術導入の推進や、株式会社システムイン国際が販売する土木工事積算システム「土木マスター🄬」の販売を通じて得たネットワークを活用して、当社の新たな市場を開拓してまいります。  ・ES（従業員満足）ファーストのガバナンス体制構築  ・人財育成等、人的資本への投資を実施  ・テレワーク等、多様な働き方を推進  ・人財定着・確保の観点から給与・手当制度を見直し  ※上記について補足  ・人財育成→デジタルリスキリングやITにかかわる社内研修を実施  ・人財定着→DX人財に対し新たな人事制度を設け、従来のマネジメントコースに加え、専門性を極めるエキスパートコースの職群を新たに創設、技術力や開発力、課題解決力等による評価軸を追加  ・デジタル人財制度（プレスリリース）  　（中略）専門知識と豊富な経験を有するエキスパート職の採用を開始いたしました。（中略）今後業界のDXに対応していくためにも、従来のマネジメントコースの他に、専門性を極めるエキスパートコースの職群を新たに創設し、技術力や開発力、課題解決力等による評価軸を追加しました。  ・シルバー人材積極採用（プレスリリース）  （中略）デジタル事業部においてシルバー人材の積極的な採用を開始し、持続可能な成長とイノベーションを目指すことを発表しました。経験豊富で高度なスキルを持つシルバー人材の活用を次世代の成長戦略の中核として位置づけ、デジタル事業部の更なる発展を図ります。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ・弊社WEBサイト「中期経営計画」内、添付PDF  <https://www.daisan-g.co.jp/ir/plane.html>  <https://www.daisan-g.co.jp/ir/pdf/plane/plane202504.pdf>  7ページ目  ・株主通信特設サイト（50期のご報告）  <https://www.daisan-g.com/%E8%A4%87%E8%A3%BD-%E7%89%B9%E9%9B%86%E3%83%9A%E3%83%BC%E3%82%B8-3>  ・弊社デジタル事業部WEBサイト「MISSION」  <https://daisan-digital.com/our_mission/> | | 記載内容抜粋 | ・第４次中期経営計画 「Reborn」  （中略）デジタル技術、とりわけAIのビジネス活用が急速に進展し、価値向上や業務効率化などにつながる一方で、これまで人が主として担っていた仕事の一部でもこれらの技術にとって代わられ得るものと認識を新たにしました。  このような背景から、自社のパーパス（存在意義）をあらためて問い直し、結果として、当社の事業領域における価値創造の根幹は「現場」とそこを担う「人財」にあり、その領域はデジタル/AIなどの進展・普及においても容易に揺るがないものであること、また、当社の永続的な成長には「攻め」の姿勢でこれらを積極的に維持・強化拡大し、さらには、この観点を軸としてより社会貢献していくべきであるとの信念に至りました。  ・株主通信特設サイト（50期のご報告）  ・グループ内でのデジタル商材開発を推進  　　補足：デジタル人財の採用を強化、また既存の人財に関してはデジタル人財特有の人事制度を制定し、デジタル技術活用環境の整備を行う  ・リモートキーボックス「KeyKey」の導入先の増加  　　補足：2024年4月、新たに「Keybox部」を発足、専門部隊としての開発を推進し現場の業務自動化、効率化に貢献  ・デジタル技術による作業自動化・効率化を実施  　　補足：デジタル事業部により業務効率化（RPA）やツールの提供を行うことで全社にIT活用を習慣づけ、現場のDX化を推進する環境を構築  ・MISSION  建設業界全体のDXに貢献するためプロダクトの拡充とマーケットポジションの確立を目指す  ブランディング→人財採用→開発要員拡充→市場ポジション獲得→市場ポジション拡大→認知度向上 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 中期経営計画 | | 公表日 | 2024年　07月　01日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 中期経営計画  <https://www.daisan-g.co.jp/ir/plane.html> | | 記載内容抜粋 | 業績目標（2029年4月期）  連結売上高：150億円  連結営業利益：10億円  （１）～（２）の戦略を以て上記計画の達成を目標とする |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | ・2024年　07月　01日  ・2024年　06月　14日 | | 発信方法 | ・中期経営計画  <https://www.daisan-g.co.jp/ir/plane.html>  内、最下部添付のPDF　5、6ページ目  <https://www.daisan-g.co.jp/ir/pdf/plane/plane202504.pdf>  ・弊社WEBサイト「DAISAN Report（株主通信）」  <https://www.daisan-g.co.jp/ir/library/business.html>  内、「第50期のご報告「DAISAN Report」」添付PDF  <https://www.daisan-g.co.jp/file/ir/library/7s9t49f5dp.pdf>  トップインタビュー　2ページ目 | | 発信内容 | それぞれ公式WEBサイトはじめ、株主通信やIR情報、デジタル事業部WEBサイト等でDXについての実績や今後の取組、ビジョンなどを代表取締役社長より定期的に発信。  【推進状況】  04　ヒトとデジタル技術をつないだビジネス革新  ・ グループ内でのデジタル商材開発を推進  ・ リモートキーボックス「KeyKey」の導入先増加  ・ デジタル技術による作業自動化・効率化を実施  新たにデジタル事業部を発足し、デジタル技術による作業自動化等により生産性向上に取り組んだほか、社外向けの業務改善ツールやデジタル商材の開発・販売を進めました。また、リモートキーボックス「KeyKey」の拡販により、業界の省人化・業務効率化に貢献いたしました。  【課題】  デジタル技術での業務高度化と収益拡大  デジタル技術活用により社内の業務改善は進展したが、デジタル事業としての外部収益の獲得拡大はこれからの課題である。業務変革をデジタル主導で加速するとともに、建設DX領域でのビジネス拡大が求められる。  ■第4次中期経営計画の策定と次期の見通しについて  (中略)  新たな収益事業の創造  デジタル・IT技術を活用した建設業界の生産性向上のためのプロダクト開発や販売や新住宅用足場の開発、東南アジアを中心とした海外人財の育成など、コア事業領域における課題の解決に向けたノウハウ・技術の探索・活用により、新たな収益事業を創造し、社会を変革するサービス・価値提供の実現を目指します。  (中略)  デジタル事業展開のための 受諾開発・デジタルコンテンツ開発、教育事業・SES事業の拡大などにも取り組んでまいります。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2024年　06月頃　～　2024年　07月頃 | | 実施内容 | 「DX推進指標」による自己分析を行い、IPAの自己診断結果入力サイトに提出済 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2009年　01月頃　～　継続中 | | 実施内容 | 弊社WEBサイト「情報セキュリティ基本方針」  当社ではＩＴ活用による経営意思決定の迅速化と業務効率化を目的として、積極的に情報化およびネットワーク化を推進してまいりました。  その結果あらゆる情報が電子化され、これらの情報資産の適正利用と安全性確保は重要な経営課題の一つとして位置付けられております。  そのため、当社では情報資産を故意や偶然という区別に関係なく改ざん・破壊・漏洩等から保護し、適切に管理することを宣言いたします。  情報資産を継続的に保護・管理するためにＩＴ関連規程を定め、経営会議で遵守状況を点検・評価し、改善を図りながら、情報セキュリティの確保を行います。  また、社内教育を実施し、情報セキュリティに対する重要性の認識と情報資産の適正な利用を周知徹底します。  SECURITY ACTION制度に基づき二つ星の自己宣言済  2027年度までのISMS取得に向け準備中 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号に掲げる基準による認定を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。